

2003年9月



彩の国経済の動き

【巻頭特集】 県内経済人コメント



りそな銀行への国の支援を契機に株価が上昇に転じ、実物経済もやや復調する兆しが見えてきた。反面、解決すべき構造的問題もはっきりしてきた。若年労働者の雇用問題もその一つだ。彼らの離職率は東京圏全体と較べて埼玉県では若干低い、早晩高まることが予想される。今後次世代に向けた抜本的雇用対策が望まれる。

埼玉大学 経済学部 教授 貝山 道博



8月から9月にかけて株式市況に明るさが見えてきた。株価は経済のバロメーターと言われているが、我々中小企業に与える恩恵は未だ明確ではない。

永い不況のトンネルから抜け出すための起爆剤になって欲しいと思うのだが・・・。

(社)埼玉県経営合理化協会会長 菊池 勇
ボーライト株式会社 代表取締役社長



長梅雨・冷夏・残暑等の与件もあるが、大型店・小売店共に売上減は続いている。商品単価の下落及び来店客数の減少による相乗作用であるだけに、深刻だ。明春の短時間労働者への厚生年金適用拡大は、パートタイマーの家計を圧迫し消費行動を萎縮させるので、中止を望む声も大きくなってきている。

埼玉県商店街振興組合 理事長 大木 敬治



不況といわれる時代だが、消費者にはまだまだ余裕が感じられ、深刻さはあまり見あたらない。ただし、消費者ニーズは日々変化しており、時代の先を読む「先見性」が企業の業績を大きく左右している。

先を見通し、社会の変化に対応できる企業は、好不況に関わらず素晴らしい発展を遂げている。

埼玉経済同友会 会員
株式会社 グリーンクロス・コア 代表取締役社長 鈴木 孝之

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2003年6月～2003年8月の指標を中心に >

低水準での推移が続き、

おおむね横ばいの動きとなっている県経済

鉱工業生産の動きを見ると、前年同月比、前月比ともに3か月ぶりに減少となり、依然低水準が続いている。

雇用情勢の動きを見ると、有効求人倍率は前月比で2か月ぶりに低下。また完全失業率は依然高水準が続いており厳しい状況にある。

消費者物価指数は、6月に平成11年9月以降はじめて前年同月と同水準となったが、7月は再びマイナスとなった。

個人消費は、大型小売店販売額（店舗調整済）が、前年同月比で8か月連続して減少。新車登録・届出台数は、前年同月比で5か月連続して減少となった。住宅建設は、新設住宅着工戸数が、持家、貸家、分譲ともに前年同月比で減少となり、全体でも2か月ぶりに減少となった。

企業倒産は、件数が前年同月比で2か月連続の減少となったが、負債総額は前年同月比で増加となった。

企業経営者の景況判断をみると、現状の景況判断BSIはマイナス（景況が「下降」と答えた企業が多い）となっているものの、前回調査に比べマイナス幅は縮小している。（2003年8月調査）

企業の2003年度設備投資計画は、前年度対比5.6%の増加と3年ぶりの増加となった。（2003年8月調査）

日本経済

内閣府「月例経済報告」 <2003年9月12日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しに向けた動きがみられる。

- ・設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。
- ・輸出は持ち直しており、生産は横ばいとなっている。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移している。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、企業部門が持ち直している中で、アメリカ経済等の回復に伴って、景気は持ち直すことが見込まれる。一方、今後の株価・長期金利や海外経済などの動向には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

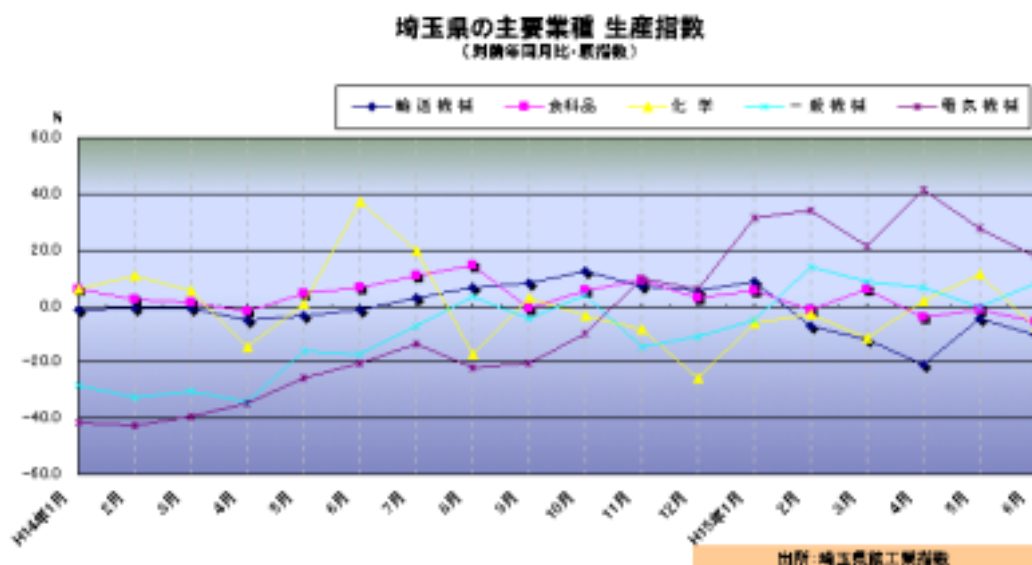
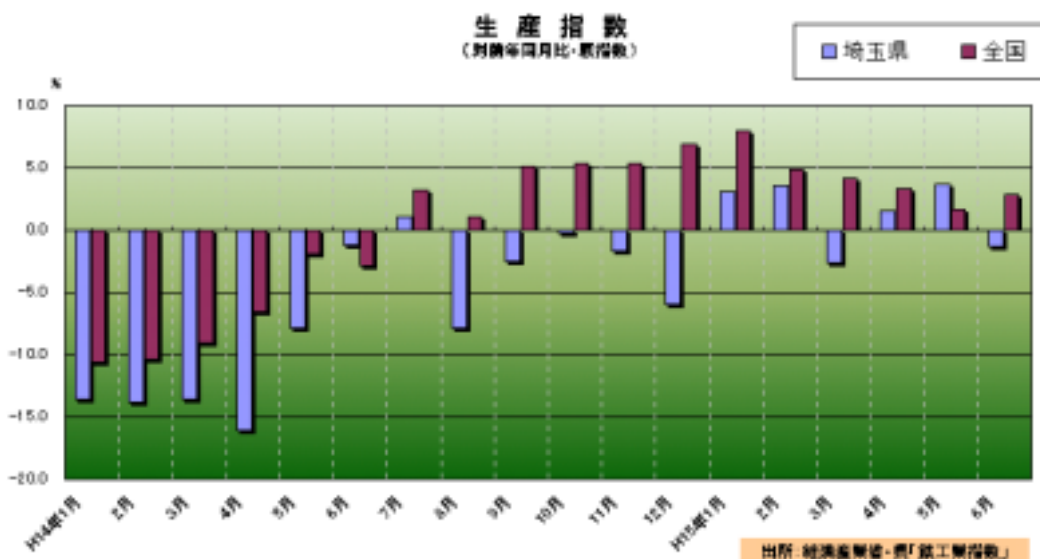
2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

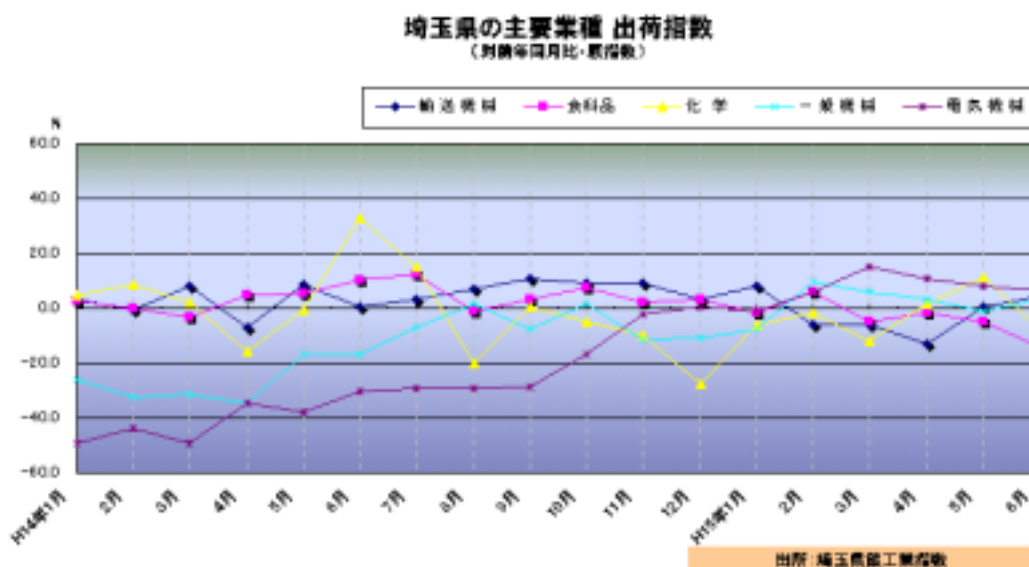
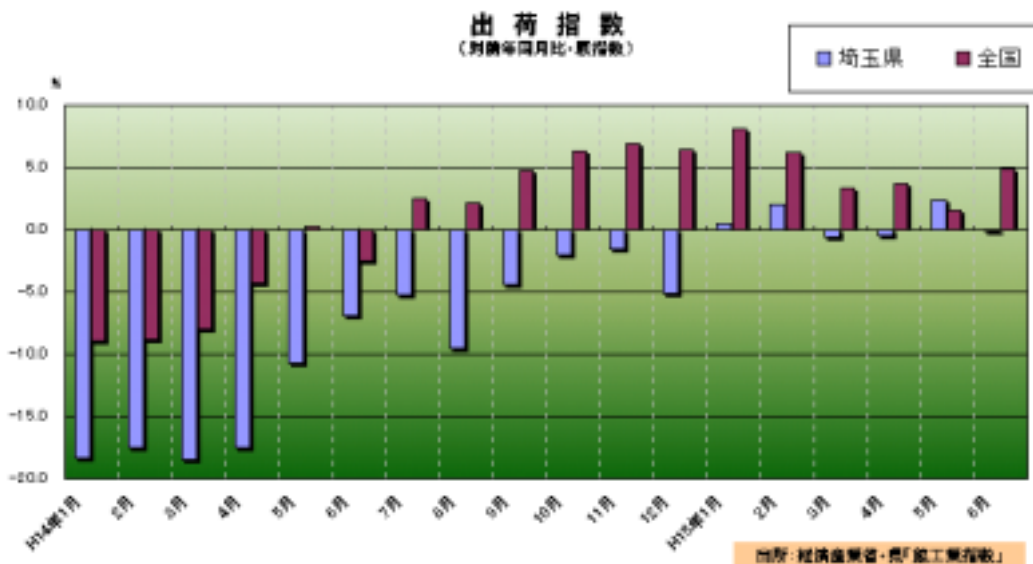
6月の生産動向は、前月比（季節調整値）では、一般機械、プラスチック製品等が上昇したものの、化学工業、精密機械等が低下したため、生産指数は、前月比 4.8%と3か月ぶりに低下。

前年同月比では、生産はグラフのとおり、3か月ぶりに前年水準を下回った。



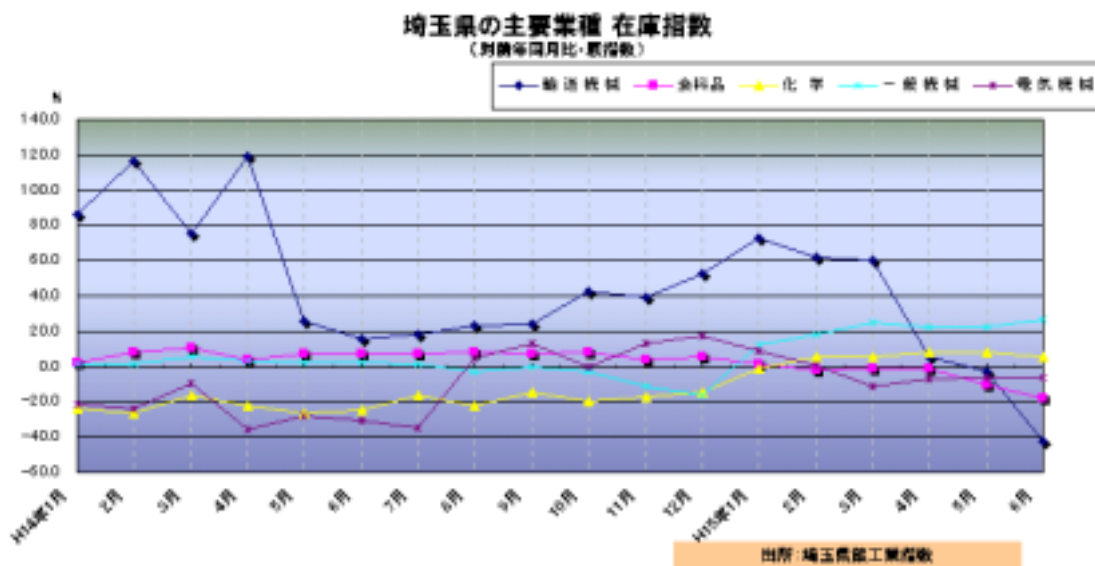
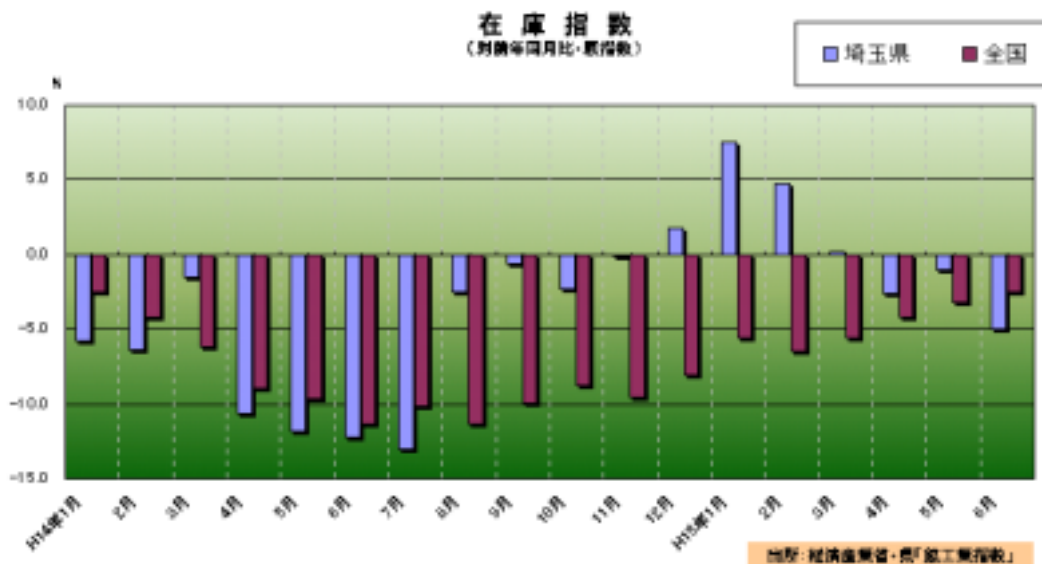
6月の出荷動向は、前月比（季節調整値）では電気機械、金属製品等が上昇したものの、精密機械、化学工業等が低下したため、出荷指数は、2.6%と3か月ぶりに低下。

前年同月比では、出荷はグラフのとおり、2か月ぶりに前年水準を下回った。



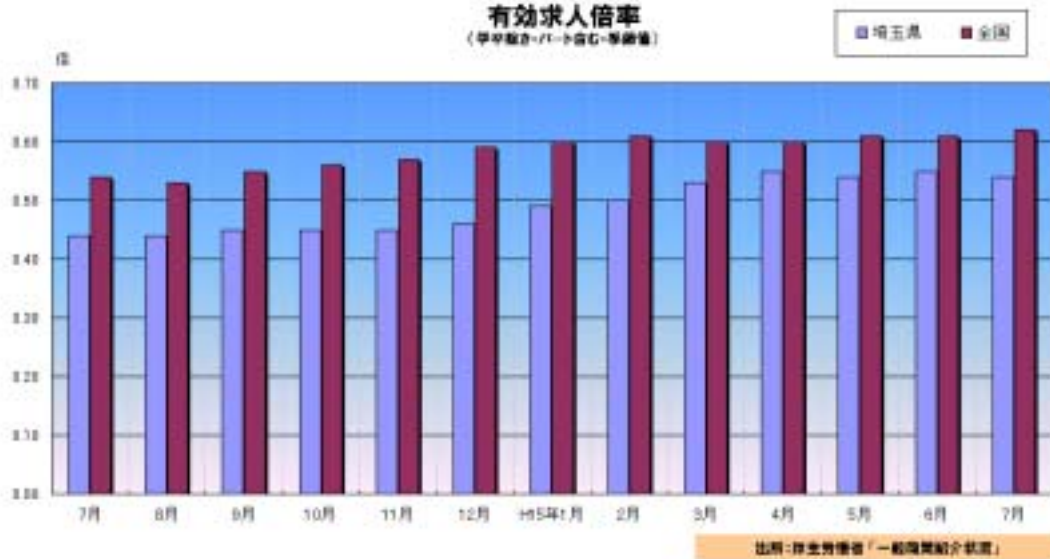
6月の**在庫動向**は、前月比（季節調整値）では、金属製品、一般機械等が上昇したものの、輸送機械、食料品等が低下したことにより、在庫指数は、2.6%と5か月連続して低下。

前年同月比では、在庫はグラフのとおり、3か月連続して前年水準を下回った。

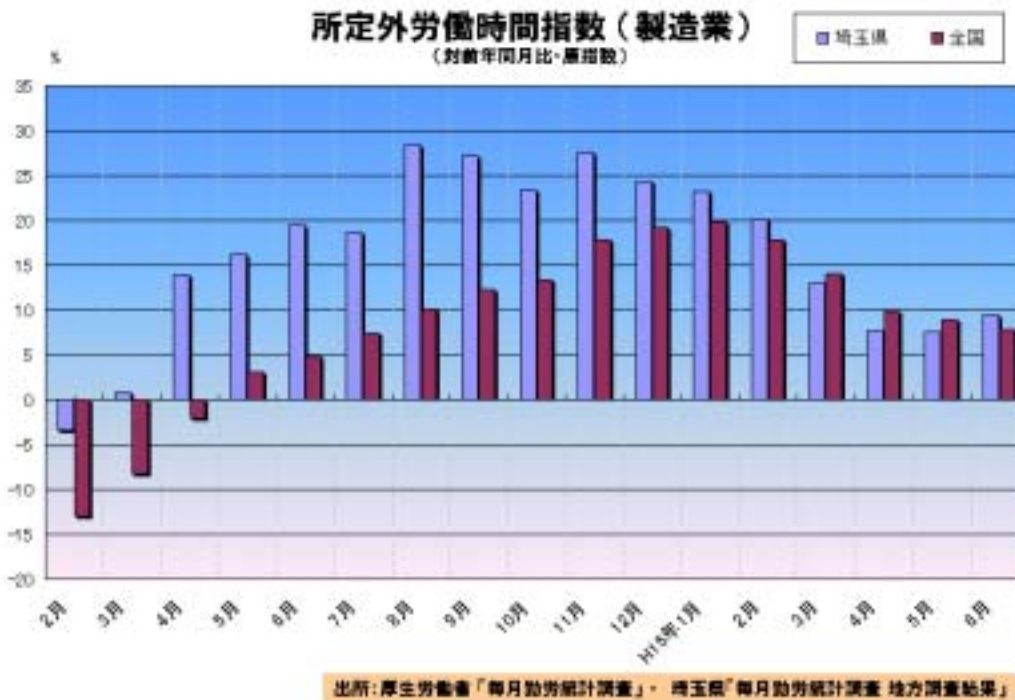


(2) 労働力需給・雇用・賃金動向

7月の有効求人倍率は0.54倍(季節調整値)で前月比0.01ポイントと2か月ぶりに低下。新規求人倍率は0.89倍(季節調整値)で前月比+0.03ポイントと3か月ぶりに上昇。

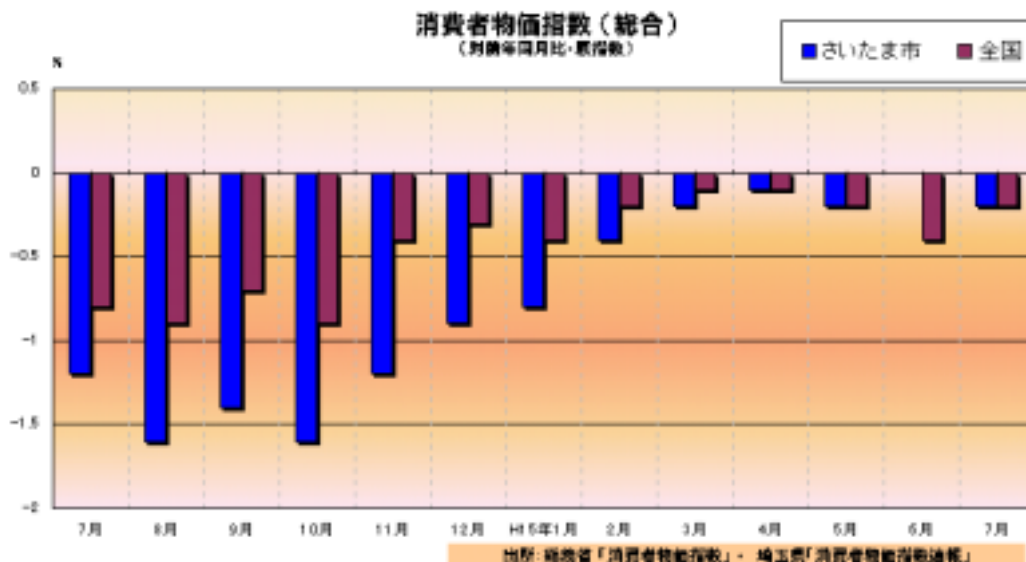


6月の所定外労働時間指数(製造業)は前年同月比+9.5%と16か月連続して上昇。総実労働時間指数(製造業)は同+0.7%と2か月連続して上昇。常用雇用指数(調査産業計)は、同1.6%と12か月連続して低下。



7月の消費者物価指数（さいたま市）は、前月比（季節調整値）で、0.3ポイントと2か月ぶりに低下。

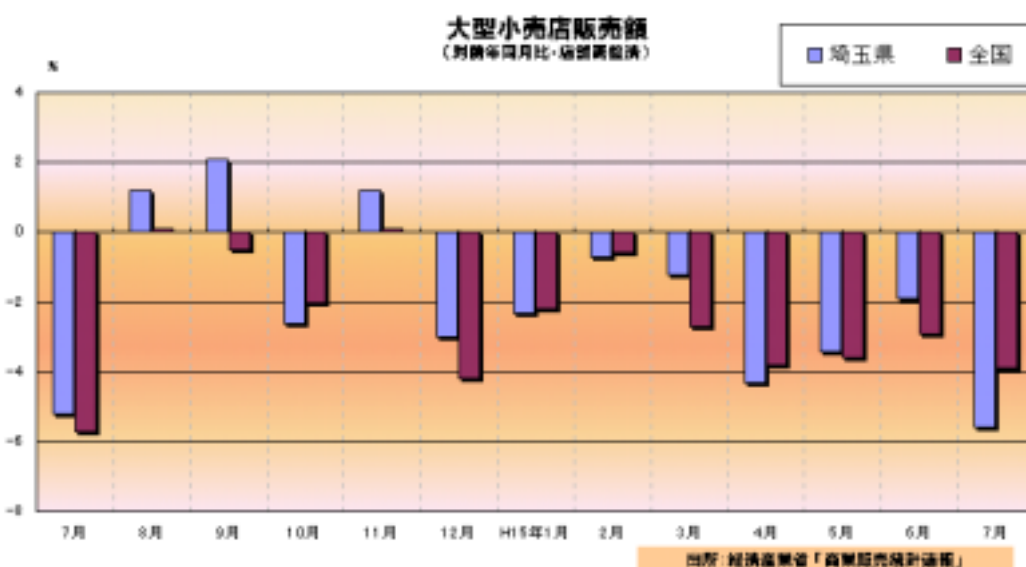
前年同月比では、6月に平成11年9月以降はじめて前年同月水準を維持したが、7月は再びマイナスとなった。



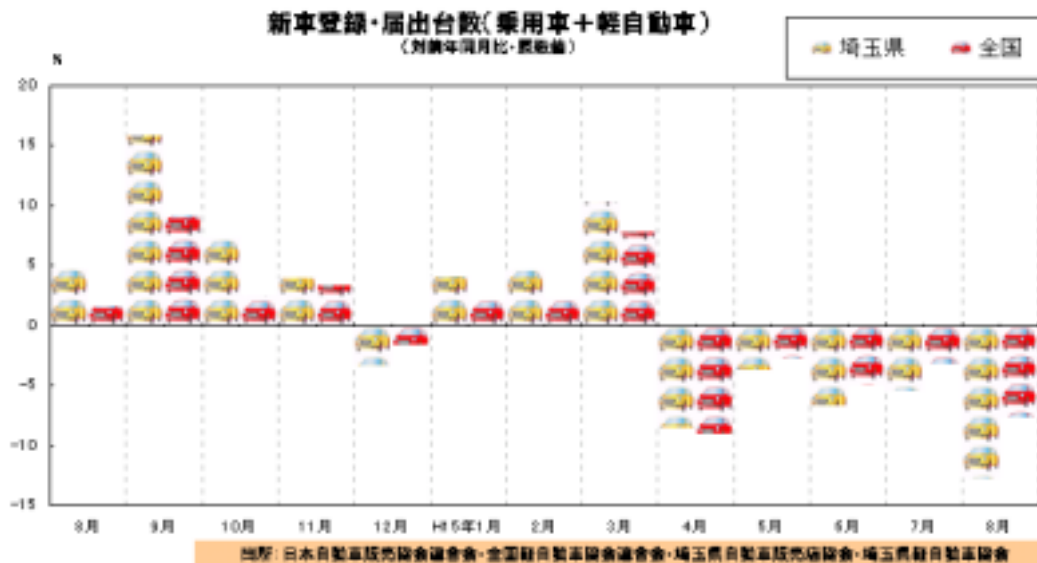
（3）消費・住宅投資動向

7月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、前年同月比 8.1%と2か月ぶりに減少。

7月の大型小売店販売額は、前年同月比 5.6%（店舗調整済）と8か月連続して減少。

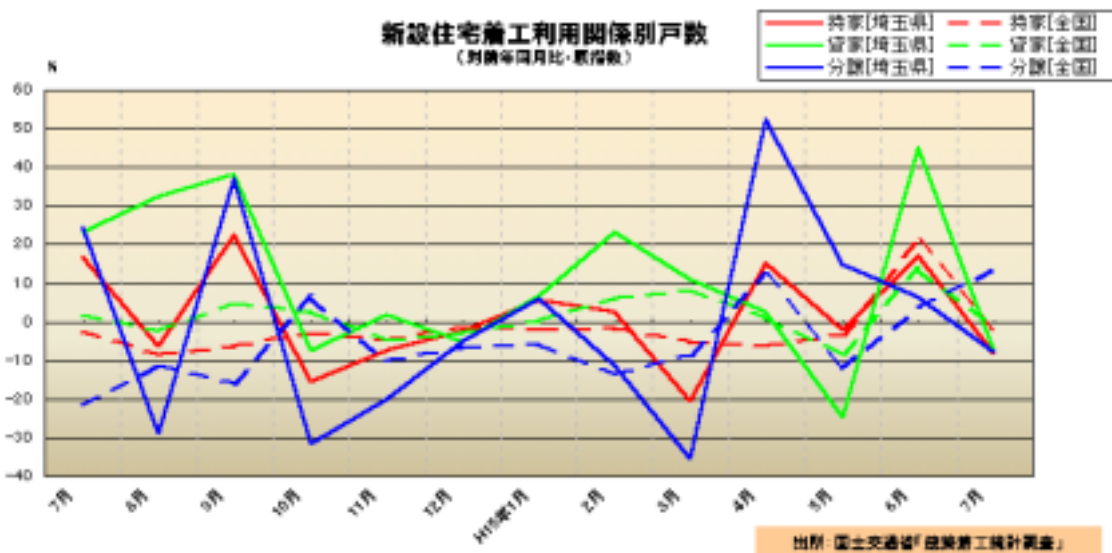


8月の新車登録・届出台数は、前年同月比 12.7%と5か月連続して減少。



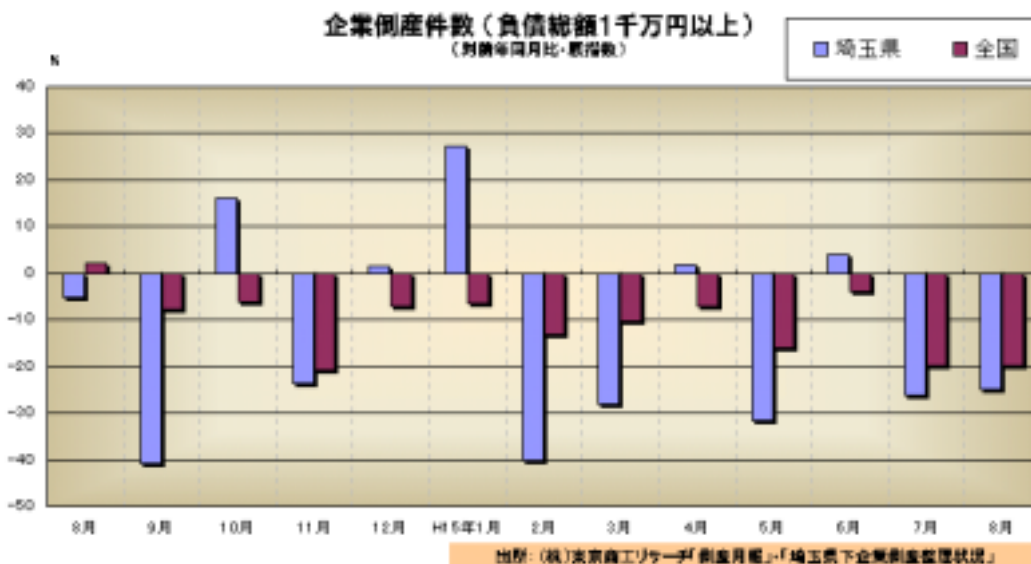
住宅建築では、7月の新設住宅着工戸数は前年同月比 8.2%と2か月ぶりに減少。7月の非居住用着工建築物総床面積は、前年同月比+58.0%と3か月連続して増加。





(4) 企業動向

8月の**企業倒産件数**は、42件で前年同月比 25.0%と2か月連続して減少となったが、5億円超の倒産が8件発生しており、負債総額は、前年同月比43.1%と3か月ぶりに増加。



平成15年8月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成15年7～9月期（現状判断）の**景況判断BSI（全産業）**は13.9と下降「超」となっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％）

| | 15年4～6月 前回調査 | 15年7～9月 現状判断 | 15年10～12月 見通し | 16年1～3月 見通し |
|------|-----------------|-----------------|------------------|----------------|
| 全規模 | 22.5 | 13.9 | 7.8 | 0.1 |
| 製造業 | 16.6 | 28.0 | 3.4 | 9.8 |
| 非製造業 | 27.6 | 4.6 | 9.0 | 5.1 |
| 大企業 | 18.4 | 6.0 | 9.6 | 2.6 |
| 中堅企業 | 4.5 | 12.8 | 4.2 | 5.2 |
| 中小企業 | 32.2 | 16.8 | 8.1 | 0.9 |

（回答企業数187社）

BSIとは

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）

平成15年8月調査の日本政策投資銀行「2002・2003年度設備投資動向調査」における埼玉県内の**設備投資計画**は全産業で3,332億円、前年度比5.6%増と3年ぶりの増加となった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・％）

| | 2002年度 設備投資額 | 2003年度 設備投資額 | 伸び率 |
|------|-----------------|-----------------|-----|
| 全産業 | 3,155 | 3,332 | 5.6 |
| 製造業 | 1,254 | 1,323 | 5.5 |
| 非製造業 | 1,901 | 2,009 | 5.7 |

（回答社数：469社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成15年7月を中心に》

2003年9月5日

管内経済は、おおむね横ばいで推移している。

鉱工業生産活動は、弱含みの状況にある。

生産は、前月比+1.3%と2か月ぶりの上昇となった。

出荷は、前月比+1.0%と2か月ぶりの上昇となった。

在庫は、前月比+0.5%と4か月ぶりの上昇となった。

個人消費は、弱含みの状況にある。

大型店販売は、店舗調整済・前年同月比 4.8%と8か月連続で前年を下回った。百貨店、スーパーとも天候不順により季節商材が伸び悩んだことなどから、それぞれ前年を下回った。

乗用車販売は、普通乗用車が引き続き増加したものの、小型乗用車、軽乗用車とも引き続き減少したことから、全体では、前年同月比 0.5%と4か月連続で前年を下回った。

住宅着工は、貸家が減少したものの、分譲住宅、持家とも増加となったことから、全体では前年同月比+3.4%と2か月連続の増加となった。

公共工事は、公団・事業団等、都県、地方公社発注分が引き続き減少したものの、市区町村発注分が増加に転じ、国発注分が引き続き増加したため、全体では、前年同月比+2.4%と5か月ぶりの増加となった。

雇用情勢は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」2003年4月
 (次回は10月発表予定)

(総括判断)

厳しい状況が続いているものの、引き続き一部に持ち直しの動きがみられる。

(総括判断の理由)

雇用情勢において厳しい状況が続いているなかで、生産活動で持ち直しの動きが弱まっているものの、設備投資が下げ止まりつつあることに加え、個人消費がおおむね横ばいとなっている。

(具体的な特徴等)

| 個別項目 | 今回の判断 | 主な特徴 |
|------|--------------------------------------|---|
| 個人消費 | おおむね横ばいとなっている。 | 乗用車販売をみると小型車のみならず普通車も前年を上回っており、大型小売店販売はおおむね横ばいで推移している。 |
| 住宅建設 | 一進一退の動きとなっている。 | 持家、貸家がこのところ前年を上回っているが、マンションの落ち込みにより分譲が前年を下回っている。 |
| 設備投資 | 下げ止まりつつある。 | 平成15年度は全産業で前年比0.1%とプラスに転じる見込み。 |
| 産業活動 | 持ち直しの動きが弱まっている。 | 電気機械等はおおむね底固く推移しているが、水準の高い輸送機械がこのところ伸び悩んでいる。 |
| 企業収益 | 14年度下期、通期とも増益見込み。15年度上期は増益見通しとなっている。 | 全産業でみると、平成14年度下期は前年比で5.9%、通期で同12.7%の増益見込み。平成15年度上期は同9.1%の増益見通しとなっている。 |
| 雇用情勢 | 厳しい状況が続いている。 | 有効求人倍率が改善してきているものの、依然として低水準。 |
| 企業倒産 | 件数は減少している。 | 大型倒産により負債金額は前年を大幅に上回っている。 |

(総括判断)

依然として厳しい状況が続くなか、おおむね横ばいの動きとなっている。

(今回のポイント)

個人消費はおおむね横ばいで推移するなか弱い動きがみられるほか、生産がやや弱含んでいる。企業収益は増益が見込まれる一方で、依然として厳しい雇用情勢が続いている。

(具体的な特徴等)

| 個別項目 | 今回の判断 | 主な特徴 |
|-----------|---------------------------|--|
| 個人消費 | おおむね横ばいで推移するなか、弱い動きがみられる。 | <p>実質消費支出は、底固い動きが続いている。大型小売店販売や家電販売は、前年を下回って推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売は、このところ横ばいで推移している。</p> <p>乗用車販売は、税制の見直しに伴う駆け込み需要やその反動がみられたものの、おおむね堅調に推移している。</p> <p>旅行取扱高は、国内旅行が引き続き前年を下回っているほか、海外旅行も重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響などで大幅に減少している。</p> |
| 住宅建設 | おおむね横ばいとなっている。 | <p>持家は減少しているものの、貸家は引き続き堅調に推移しているうえ、分譲が足元で前年を上回っている。</p> |
| 設備投資 | 15年度は増加する計画となっている。 | <p>15年度は、非製造業で減少するものの、製造業で増加することから、全産業では前年比2.7%増加する計画。</p> |
| 輸出入 | 輸出は伸び率が鈍化している。輸入は増加している。 | <p>輸出は、アジア向けの増勢が鈍化している。輸入は、対中東などが増加している。</p> |
| 産業活動(製造業) | やや弱含んでいる。 | <p>輸送機械はここへきて増産に転じており、化学、情報通信機械はおおむね横ばいで推移しているものの、一般機械が一進一退の動きとなっており、電気機械が足元で弱い動きとなっている。</p> |

| | | |
|--------|--------------------------------|--|
| (非製造業) | 情報サービス、通信で弱い動きとなっている。 | 情報サービスは、システム管理運営受託は増加しているものの、主力のソフトウェア開発は減少している。 |
| 企業収益 | 15年度上期は増益見込み。 15年度下期も増益見通し。 | 15年度上期の経常損益は、運輸・通信、化学などで減益を見込んでいるものの、電気機械、輸送用機械などで増益を見込んでいることから前年同期比10.6%の増益見込み。 |
| 雇用情勢 | 依然として厳しい。 | 新規求人が増加傾向にあるものの、完全失業率は高水準で推移している。 |

(2) 経済関係日誌 (8 / 2 3 ~ 9 / 2 2)

政治経済・産業動向

8 / 2 6 消費税込み総額表示、来春から

来年4月から消費税込みの総額表示が義務づけられるため、小売業、外食企業などで価格表示変更の準備・対応が急がれている。システム変更や在庫回収など多くの費用がかかることもあり、企業各社は表示方法などで対応策を検討。

8 / 2 8 酒類販売参入を凍結 「逆特区」 9 2 2 地域

9月からの酒類販売自由化以降も酒販売業者の新規参入を1年間凍結する「緊急調整地域」が全国で922地域にわたることが国税庁の調べで判明。自由化で打撃を受ける中小酒販売店を緊急保護するのを目的としている。コンビニなどは出店計画の見直しを迫られるケースも。

8 / 2 9 産業再生機構支援第一陣企業決定

産業再生機構は産業再生委員会を開き、経営再建を支援する第一陣企業を九州産業交通、ダイア建設、うすい百貨店に決定。それぞれ主力銀行と協力しながら3年以内の再建を目指す。産業と金融の一体再生に向けた官民挙げた取組が動き出した。

9 / 5 製造業収益力 バブル後最高

日経新聞が上場製造業1049社の財務データを調査したところ、利益を出せる売上げの最低水準である損益分岐点売上高がバブル経済崩壊後の最低となった。人件費を中心に固定費を削減し、収益構造の改善が進んだため。

9 / 6 年金給付期間 現役世代賃金の55%

坂口厚生労働大臣は5日、来年の年金制度改革で、公的年金の積立金を徐々に取り崩し、向こう95年間の給付費に充当、厚生年金の場合で現役世代の手取り賃金の55%を確保するとした試案を発表した。

9 / 1 1 ビール・発泡酒 11%減

8月の大手5社のビール・発泡酒出荷量は、前年同月比9.9%減と、4ヶ月連続で前年実績を下回った。5月の発泡酒増税に加え、冷夏の影響で、夏場の6-8月累計では前年同期比11%減となる。

9 / 1 9 基準地価 地方圏、下げ幅拡大

国土交通省が18日発表した7/1時点での基準地価は、全国平均で前年比5.6%減。12年連続の下落となった。景気低迷による大型商業施設の撤退などで、特に地方圏・商業地の下げ幅が大きい。

9 / 2 1 小泉首相 「改革路線」に弾み

小泉首相は総裁選圧勝を受けて、自らの改革路線が信任を得たとの認識を表明。総裁選での自らの公約を、次期衆議院選での自民党の公約とする方針を強調した。

市場動向

8 / 28 日銀、短期市場に大量資金

日銀が短期金融市場で金融機関向けの大量の資金供給オペを実施。27日には1週間で3回目となる1兆円規模の資金を放出した。短期金利を抑えることで、金融機関の資金調達環境を整えるのが目的だが、供給が続けば金融機関の日銀依存が高まりすぎるとの指摘もある。

9 / 2 日経平均 今年最大、326円高

日米の景気回復期待を背景に、株高・債券安が加速、日経平均が昨年7月以来10,600円を回復。1日の上幅は326円63銭と今年最大、終値は10,670円18銭。

9 / 3 長期金利 1.67%に急上昇

景気回復の期待感から、2日の債券市場で指標となる10年物国債の利回りが急上昇。前日比0.085%高い1.670%と、約2年9ヶ月ぶりの水準まで戻した。

9 / 3 首相 「株価底打った」

小泉首相は2日、経済同友会の会員懇談会の中で、株価は底を打ったのではないかとの認識を示した。その上で、持続的な経済成長に結びつけるため、構造改革推進について言及し、経済緩和の促進と郵政3事業・道路公団の民営化、税財政改革を改めて強調した。

9 / 9 住宅金融公庫金利上げ

長期金利の上昇で個人や企業の借入金利が月内に上がる方向となった。住宅金融公庫は来週にも住宅ローン基準金利を年0.4%引き上げる方向で調整。住公の基準金利は2日に2.0%から2.3%に引き上げたばかり。

9 / 10 長期金利上昇 住宅・企業向け融資に波及

長期金利の上昇が企業や個人向けの貸出金利に波及してきた。長期プライムレートや住宅金融公庫、民間の住宅ローンなどが軒並み上昇。金利負担が、企業の設備投資意欲をそいだり、消費や住宅投資に対して消極的になる懸念が出てきた。

9 / 19 日経平均 1万1,000円台回復

18日の東京株式市場は日経平均株価が約1年3ヶ月ぶりに1万1,000台を回復。債券も買われて長期金利が低下するなど、金融緩和による世界的なカネ余りにより株式や債券などへの投資する傾向が強くなった。

9 / 22 円高圧力、景気に重し

20日閉幕した7ヶ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議での共同声明で、「為替相場の柔軟性が望ましい」と明記され、日本の円介入がけん制された。介入による円高抑止効果についても低下するとの見方が強まり、輸出をけん引役として期待する景気回復に悪影響を与えないかとの懸念が強まる。

景気・経済指標関連

8 / 29 消費支出実質6.0%減【総務省 家計調査】

総務省が発表した、7月のサラリーマン世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出が32万6,772円と物価変動を除いた実質で前年同月比6.0%減となった。冷夏や制度変更に伴うボーナスの手取額減少が影響したとの見方。

9 / 6 景気一致指数 3ヶ月連続50%超【内閣府】

内閣府が5日発表した7月の景気動向指数は景気の現状を示す一致指数が77.8%となり、「上向き」「下向き」判断の分かれ目となる50%を3ヶ月連続で上回った。冷夏の影響も一部見られたが、鉱工業生産や生産財の出荷が改善。景気が持ち直し傾向にあることを示した。

9 / 10 機械受注 7月3.1%減【内閣府 機械受注統計】

内閣府が9日発表した7月の機械受注統計によると、設備投資の先行指数である「船舶・電力を除く民需」は前月比で3.1%の減となった。前月の水準を下回ったのは3ヶ月ぶり。5-6月期の高い伸び率の反動を受けた形で、内閣府は「穏やかに増加している」との判断を維持した。

9 / 11 国内総生産 4-6月期成長率3.9%【内閣府】

4-6月期の実質国内総生産（GDP）が速報値から大幅上方修正され、前期比年率で3.9%増となった。設備投資などで民間需要が拡大したため。ただ、4-6月期については、排ガス規制前のトラック駆け込み需要やSARSによる国内旅行需要の拡大など特殊要因も多く、7-9月期で反動が起きる可能性も高い。

9 / 16 景気判断 2ヶ月連続上方修正【内閣府 月例経済報告】

竹中経財・金融担当相は12日、9月の月例経済報告を報告。景気の基調判断を「おおむね横ばい」から「持ち直しに向けた動きがみられる」と上方修正した。設備投資の増加や輸出の持ち直し、米国経済の回復基調などを背景に景気の先行きに明るさが広がっているとの認識を示す。

9 / 17 日銀景気判断 小幅に上方修正【日銀 金融経済月報】

日銀は、9月の金融経済月報で、「輸出環境などに改善の兆しがみられる」として景気の総括判断を2ヶ月ぶりに小幅上方修正した。全体としては「なお横ばい圏内の動き」だが、海外経済の成長軌道が視野に入り、輸出主導の景気回復の可能性が高まってきたと判断。

9 / 19 大企業 設備投資4.9%増【日本政策投資銀行 設備投資計画調査】

日本政策投資銀行がまとめた設備投資計画調査によると、全産業の2003年度計画は前年度比4.9%増の20兆4,900億円となった。3年ぶりに前年度を上回る見通し。電気機械や自動車などの製造業が16.2%増と全体をけん引。

地域動向

8 / 27 県内市町村税 徴収率低下 88.7%

埼玉県は26日、2002年度の県内市町村税の徴収率が88.7%になる見通しを発表。1991年度の94%をピークに下降が続き、2001年度からは0.4ポイントの低下となった。財政悪化に苦しむ自治体は取り立ての強化が求められる。

8 / 29 県内法人申告所得 しまむらが連続1位

帝国データバンクがまとめた2002年度3月決算による県内法人申告所得ランキングによると、衣料小売業のしまむらが53億円と2年連続で申告額トップとなった。以下、外食産業や自動車関連企業の健闘が目立つ。

9 / 4 横浜市営地下鉄 経営形態を模索

横浜市長が市営地下鉄の民営化を提言したのを受け、市は「上下分離方式」や第3セクターなど、地下鉄事業の新たな経営形態について具体的検討に入る。市長は「住民の負担が拡大しないように」としたが、2006年度末までの新経営体移行時には一般会計からの債務処理が避けられない状況

9 / 3 上田知事が初登庁・就任会見

出直し知事選で初当選を果たした上田知事は2日、県庁に初登庁。就任会見では、マニフェスト（公約）に盛り込んだ取り組みを具体化する姿勢を強調。また、「情報公開の第一弾」として庁議の公開に踏み切った。

9 / 10 埼玉スタジアム 赤字減へ検討委

上田知事は9日の記者会見で、埼玉スタジアムの赤字削減に向けた検討委員会の立ち上げを表明。「埼玉スタジアムとことん活用委員会」とし、サッカー専用競技場から多目的活用への移行を目指す。

9 / 16 ディーゼル車規制 罰則適用を猶予

首都圏1都3県が10月から始めるディーゼル車走行規制で、対策の遅延に対する罰則猶予を決定。10月の規制開始までに間に合わない業者に対して、「確認証明書」を発行し、猶予期間内は罰則適用から外す。

9 / 19 県内地価 12年連続下落

埼玉県では住宅地、商業地とも12年連続で下落した。人口の都心回帰の影響から、住宅地は5.9%下落、商業地は7.3%下がった。商業地の価格は調査開始の1975年を下回る水準となる。

9 / 19 県内 設備投資額増加

日本政策投資銀行が集計した2003年度の設備投資計画額によると、埼玉県内の製造業、非製造業ともに計画額が増加。全産業で増加するのは3年ぶりとなる。製造業ではデジタルカメラやカメラ付き携帯電話向けレンズの需要が増え、非製造業では物流拠点新設などにより卸・小売りが3割近く伸びた。

(3) 県内の主な動き

2003年9月現在

| | | |
|--------|---|------------------------------------|
| 平成16年 | 春 | S K I Pシティ国際デジタルシネマ映画祭2004開催 |
| | 秋 | 第59回国民体育大会(67市町村で開催) |
| | 秋 | 第4回全国障害者スポーツ大会 |
| | 秋 | さいたま新都心ショッピングモール開業 |
| 16年 | | 産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市) |
| 16年度 | | 上越新幹線本庄早稲田駅開業予定 |
| 16年度 | | 高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定 |
| 16年 | | さいたま新都心東側第一期開発 開業予定 |
| 平成17年度 | | つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定 |
| 17年度 | | 浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定 |
| 平成18年度 | | 彩の国資源循環工場完成予定(寄居町) |
| 平成19年度 | | 圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定 |
| 平成21年度 | | 東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定 |
| 平成27年度 | | 埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定 |

4 経済指標の解説 (経済指標について、順次、掲載します。)

企業倒産件数・負債総額

調査機関 「全国企業倒産集計」帝国データバンク
「倒産月報」東京商工リサーチ

調査周期 毎月

調査対象 法人企業・個人企業で負債総額が1,000万円を超えた倒産企業を集計。

特色等 両機関とも独自の方法で調査されているため、倒産件数・負債総額ともに一致しません。

倒産状況は長期トレンドを考える場合、物価の変動や法人企業数の増減を考慮に入れる必要があります。

景気変動に倒産は遅行します。景気悪化の結果として倒産が発生しやすくなるため、景気の底でも倒産がさほど増加しないこともあれば、景気が回復しても倒産が増加することもあります。

業種別、原因別、資本金別、従業員数別、負債総額別、業歴別などに分類されています。所在地がはっきりしていますので都道府県別、市町村別にも集計が可能です。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成15年9月30日
作成 埼玉県総合政策部
改革政策局(政策支援・企画担当)
大畑・武澤・天野
電話 048-830-2141
FAX 048-830-4712
Email a2103-01@pref.saitama.jp